



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,944	18.5	6,783	58.2	7,827	72.5	4,795	76.2
26年3月期	64,914	26.1	4,288	48.6	4,539	46.2	2,721	59.2
(注) 包括利益	27年3月期		5,622百万円(91.1%)		26年3月期		2,943百万円(36.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	178.75	—	22.6	9.8	8.8
26年3月期	101.45	—	15.0	6.7	6.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	36百万円	26年3月期	66百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,921	24,497	27.0	884.74
26年3月期	71,647	19,691	27.0	721.64
(参考) 自己資本	27年3月期	23,733百万円	26年3月期	19,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,946	△3,667	2,180	3,050
26年3月期	1,761	△2,247	△572	1,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	402	14.8	2.2
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	938	19.6	4.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,488	29.3	4,186	33.4	4,037	12.3	2,587	1.9	96.43
通期	89,802	16.7	8,951	31.9	8,641	10.4	5,340	11.4	199.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,863,974株	26年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	27年3月期	38,551株	26年3月期	38,444株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,825,468株	26年3月期	26,825,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,610	18.7	6,188	5.4	7,683	22.6	4,760	22.8
26年3月期	57,781	27.2	5,871	90.9	6,264	75.4	3,877	80.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	177.47		—					
26年3月期	144.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	70,710		22,966		32.5	856.15		
26年3月期	58,978		19,250		32.6	717.64		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,966百万円 26年3月期 19,250百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、米国の景気が好調に推移し、中国における経済成長は多少の陰りは窺えるものの穏やかながらも拡大傾向が続きました。又、欧州では一部地域の経済危機は回避して景気持ち直しの動きも見られ、日本では緩やかながら景気は回復基調が続くなど、世界経済は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、堅調な経済状況を反映して世界的に航空旅客需要が増加し続ける一方、格安航空会社(LCC)や中東の航空会社の台頭などによって競争は益々激化し、世界各国の航空会社は路線の再編やサービス戦略の改革などを推し進めています。

平成26年の航空機メーカーの受注は好調に推移し、ボーイング社では民間航空機受注機数が過去最高の1,432機を記録、又、エアバス社では平成26年末時点の受注残高が6,386機となり史上最多を記録しました。LCCの事業拡大などにより短距離路線向けのボーイング737型機やエアバスA320型機が受注の大半を占めていますが、一方の大手航空会社ではボーイング787型機や777X型機、エアバスA350型機といった燃料効率の良い新型機種種の導入やその計画を進めていることから、これら中大型機種種の受注残高も高水準に達しています。両社共、生産工場の再編・拡張など、生産を分担する世界各国のパートナー企業と共に増産に向けた諸施策を進めています。航空機の需要は今後、中長期的に増加し続けるものと予測されており、20年後には世界のジェット旅客機数は現在の約2倍になるとの見方もされています。

こうしたなか当社では、航空機内装品等製造関連においては、787型機向け内装品の増産体制の構築を推進すると共に、旅客用座席(シート)事業へ本格参入し、プレミアムクラスシートの「DoveTail」や、A350型機向けカタログシート「Journey™」の開発を進めました。又、ボーイング社と777X型機向け化粧室(ラバトリー)の供給契約を締結し、将来への布石を打ちました。

航空機器等製造関連においては、子会社における炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機エンジン部品の生産体制の定着と効率化を推し進めました。又、新規品目の生産に取組み、平成27年1月にはエアバスA380型機向け垂直尾翼用縦通材(ストリンガー)を完成部品として初めて売り上げました。

航空機整備等関連においては、機体整備の受注確保に努め操業度を上げると共に、前期に実施した機体整備と装備品整備の組織再編による生産効率の向上に努めました。又、国土交通省航空局が運用する飛行検査機の保守点検整備作業の拠点を羽田空港から中部国際空港セントレアに移転しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 76,944百万円(前期比 12,029百万円増)、営業利益 6,783百万円(前期比 2,494百万円増)、経常利益 7,827百万円(前期比 3,288百万円増)、当期純利益 4,795百万円(前期比 2,073百万円増)となりました。

① セグメント別の業績

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しています。

当期は、787型機向け製品やエアライン向けギャレー等の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、経常利益についても、シートの開発コストの増加などがありましたが、主力製品であるギャレー、ラバトリーの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、下半期以降の大幅な円安による為替差益の計上等により、前期に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の航空機内装品等製造関連は、売上高 63,105百万円(前期比 12,195百万円増)、経常利益 8,004百万円(前期比 3,807百万円増)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、ADP及び民間航空機エンジン部品等の増産に対応するため、子会社における生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、最大主力製品である熱交換器の受注量に大幅な落ち込みが生じたことから、売上高は低調に推移いたしました。又、CF34エンジン部品の需要も減少し、その対応として新たなエンジン部品の受注に努めましたが、生産量は前期に比べ減少しました。一方、新規品目の受注や生産活動にも積極的に取り組みましたが、初回開発品によるコスト増などが響き、採算性は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の航空機器等製造関連は、売上高 5,000百万円(前期比 897百万円減)、経常損失 424百万円(前期は経常利益 236百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、売上高は前期に比べて増加しました。又、作業量の増加や組織再編が定着したことで生産性が向上し、経常利益も前期に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の航空機整備等関連は、売上高 8,838百万円(前期比 731百万円増)、経常利益 252百万円(前期比 148百万円増)となりました。

② 次期の見通し

米国及び中国の景気は穏やかな拡大が続き、欧州はロシア経済とギリシャの先行き不安を抱えながらも堅調に推移していますが、中東地域のテロやウクライナ問題などの地政学的リスクもあり、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は円安の後押しもあって輸出関連企業などを中心に業績が向上しており、企業の設備投資も回復の基調が見られます。

航空業界では、航空輸送需要は引き続き増加し、大手航空会社は LCC の台頭などにより経営環境が変化してゆくなか運航性能に優れた新型航空機への代替、機内サービスの拡充などを進め、又、航空機メーカーの生産は更に拡大するものと見込まれます。

このような経営環境において当社では、航空機内装品等製造関連においては、787 型機向け製品の増産に対応し、月産12機の生産量を安定的に供給する体制の確立に努めます。又、シートの販売が本格化するなかで競争力のある魅力的な製品開発を進めると共に、新規製品である 777 型機向け客室フローアパネルの販売に向けた取り組みを進めてまいります。

航空機器等製造関連では、熱交換器等防衛関連と民間航空機エンジン部品の受注が回復する見込みであり、ADP 応用製品の新規受注を目指して研究開発を加速し営業活動の促進を図ります。又、(株)ジャムコエアロマニュファクチャリングの生産体制の定着と効率化に努め、事業全体の生産性向上に努めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、機体整備の新規ビジネスに向けた取り組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul: 航空機の整備改造業者)として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。平成 28 年 3 月期

は防衛関連の受注が端境期を迎え売上高は前期に比べて減少する見込みですが、整備士スキルを活用したサービス展開など他の受注活動に取組み収益確保に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 89,802百万円(前期比 12,857百万円増)、営業利益 8,951百万円(前期比 2,167百万円増)、経常利益 8,641百万円(前期比 813百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,340百万円(前期比 544百万円増)を見込んでいます。なお、連結業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル当たり115円としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は87,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,274百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加(前期比 1,460百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(前期比 1,014百万円増)、商品及び製品の増加(前期比 969百万円増)、仕掛品の増加(前期比 2,579百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 4,632百万円増)、未収消費税等の増加(前期比 1,847百万円増)等により流動資産合計で前期比13,563百万円増加となりました。又、固定資産については、資材物流施設の建設、生産設備の更新、ITシステムの増強、787型機向け製品増産のための金型等、業容拡大に伴う投資を積極的に進めたことにより固定資産合計で前期比2,710百万円増加となりました。

負債合計は63,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,467百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 3,324百万円増)、借入金の増加(前期比 4,323百万円増)、未払法人税等の増加(前期比 608百万円増)、工事損失引当金の増加(前期比 563百万円増)、退職給付に係る負債の増加(前期比 759百万円増)等によるものです。

純資産合計は24,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,806百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 3,656百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は27.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加し、3,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加、及び法人税等の支払額の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、及び仕入債務の増加等により、2,946百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、1,761百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

シート関連型費、787型機向け製品金型、資材物流施設、生産設備増強等による有形固定資産の取得による支出等により、3,667百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、2,247百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規の設備投資の実行に伴う借入による資金調達等により、2,180百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、572百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定かつ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えています。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって年1回を行うことを原則としています。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当期の剰余金の配当につきましては、平成27年6月25日開催予定の第75回定時株主総会において1株当たり35円(普通配当25円、東証一部上場記念配当10円)を付議する予定であります。なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり30円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれていますが、該当事項は決算短信発表日(平成27年5月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社向けに777、767、747型機用ラバトリー、及び787型機用についてはラバトリーに加えてギャレー(厨房設備)などを独占的に供給しています。従いまして、これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけています。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しています。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社の生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建取引を多く含んでいます。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しています。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしていますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けています。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引などによりヘッジしていますが、想定を超えた変動があった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えています。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社グループにおける資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、たな卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けていますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社が使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社の事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、国内及び諸外国の航空法をはじめとした関連法令等に基づき、航空機の修理、改造、及び航空機装備品の設計、製造、修理、並びに改造等の事業を行っており、又、その事業の一部については、各国関連当局の許認可を受けて実施していることなどから、様々な規制を受けています。各種法令に違反した事実が認められた場合は、許認可の取り消しなどの罰則を受ける場合があり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、航空機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)、シート(座席)を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)、民間航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しています。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリー、シートの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としています。

関連会社との取引の関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しています。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務、客室用シートの最終組み立て及びその認証の取得に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局(FAA)の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。又、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、シンガポール航空をはじめとしたアジア・パシフィック域内の航空会社向けに航空機の整備・修理事業を展開しているシンガポールのSIA ENGINEERING COMPANY LIMITEDとの合弁会社であり、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しています。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しています。JAMCO SINGAPORE PTE LTD.には、単一通路機向けギャレー、プレミアムクラスシート等の製造を委託しています。

持分法適用関連会社であるSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対しては、持分法適用関連会社として20%の出資を行い、シンガポール航空向け航空機整備事業へ参画しています。

国内エアラインのANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社であるITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しています。

[航空機器等製造関連]

熱交換器等各種航空機搭載機器、民間航空機エンジン部品、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)IHI、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としています。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げています。

国内連結子会社の(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングには、ADP及びエンジン部品等の製作を委託しています。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っています。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

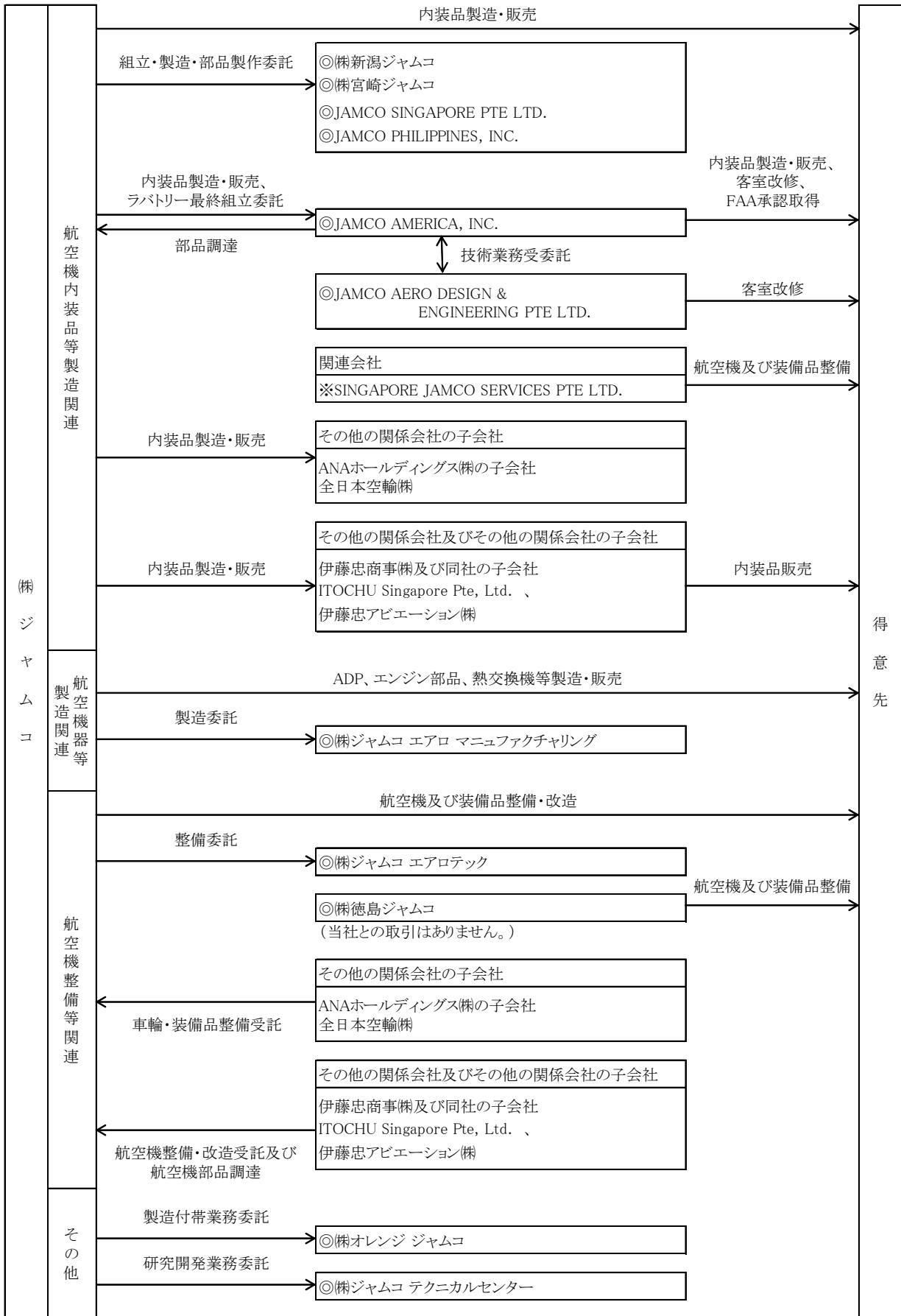
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、(株)ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しています。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しています。又、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からは、同社及び同社グループの航空機用車輪、ブレーキ、緊急脱出装置等の装備品整備を受託しています。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。(株)オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しています。(株)ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しています。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社です。
2. ※印は持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定いたしました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものであります。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「士魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力してまいります。

[経営理念]

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを提供する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っています。

当社の事業は、3つの事業分野から構成されています。製造事業として航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」と、客室外を対象とした「航空機器等製造関連事業」があり、整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。それぞれの事業ごとに、市場、顧客及び必要とされる技術等、業態が異なることから、以下の事業別方針を定め、事業ごとの経営戦略プランを策定しています。

[事業別方針]

○ 航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

○ 航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

○ 航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画に沿った目標値として次の通り設定し、効率的経営に努めてまいります。

- ・収益性指標 : 連結売上高経常利益率 7%以上
- ・効率性指標 : 連結ROA 7%以上 (総資産経常利益率)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の成長と共に、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります。

航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社との長期契約による787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産の要請に確実に対応していくと共に、既存機の改修事業についてはトータル・インテリア・インテグレーターとして引き続き注力してまいります。又、航空会社や機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品の開発によって市場競争力を高めると共に、ギャレー、ラバトリーに次ぐ新たな製品として本格的に市場へ参入した航空機旅客用シート事業を早期に軌道に乗せて収益拡大を図り、航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場の建設と新会社の設立によって応需能力が飛躍的に向上したことで、ADPやエンジン部品の増産はもとより、新規品の開発、受注についても積極的に取り組んでまいります。又、防衛関連製品においても生産ラインの最適化によって更なる生産効率の向上を追求して収益性を高め、特殊工程技術と炭素繊維複合材成形技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取り組む、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人材育成により経営基盤の強化に取り組む、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成26年3月期から執行役員制度を導入しており、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、生産技術を革新してコスト競争力を一段と強化し、又、シート事業を含めた応需能力確保のため、グループのグローバル・サプライチェーンの整備に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、ADP及びエンジン部品の効率的な生産体制の定着を進め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品の輸出を視野に入れた受注拡大を図り、事業全体の効率的運営による収益回復を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	3,050,112
受取手形及び売掛金	19,662,596	20,677,111
商品及び製品	87,883	1,057,875
仕掛品	16,608,819	19,188,415
原材料及び貯蔵品	12,506,286	17,138,642
未収消費税等	1,190,386	3,037,996
繰延税金資産	1,700,133	2,320,340
その他	1,904,935	2,266,750
貸倒引当金	△81,908	△4,753
流動資産合計	55,168,567	68,732,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,760,045	17,781,259
減価償却累計額	△8,856,364	△10,055,650
建物及び構築物（純額）	5,903,681	7,725,608
機械装置及び運搬具	8,047,366	8,611,341
減価償却累計額	△6,606,169	△7,180,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,441,196	1,430,988
土地	2,879,780	3,230,361
リース資産	355,090	381,820
減価償却累計額	△120,500	△185,624
リース資産（純額）	234,590	196,196
建設仮勘定	32,500	255,014
その他	4,380,011	5,409,766
減価償却累計額	△3,990,352	△4,555,175
その他（純額）	389,658	854,590
有形固定資産合計	10,881,407	13,692,759
無形固定資産		
リース資産	553,464	385,955
その他	613,353	831,197
無形固定資産合計	1,166,818	1,217,153
投資その他の資産		
投資有価証券	649,361	463,721
長期前払費用	153,419	127,563
差入保証金	74,769	95,238
繰延税金資産	3,526,272	3,558,255
その他	27,227	116,684
貸倒引当金	-	△81,970
投資その他の資産合計	4,431,050	4,279,492
固定資産合計	16,479,275	19,189,406
資産合計	71,647,843	87,921,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	14,103,013
短期借入金	20,773,796	24,246,573
リース債務	241,143	203,563
未払費用	929,386	1,193,800
未払法人税等	1,756,304	2,364,663
未払消費税等	62,037	216,170
前受金	4,630,837	4,536,787
賞与引当金	1,384,856	1,759,125
工事損失引当金	494,168	1,057,986
その他	1,874,079	3,272,405
流動負債合計	42,925,164	52,954,090
固定負債		
長期借入金	2,507,236	3,357,854
リース債務	447,091	263,021
役員退職慰労引当金	307,310	221,920
執行役員退職慰労引当金	28,852	71,127
退職給付に係る負債	5,673,359	6,432,737
環境対策引当金	7,089	7,089
繰延税金負債	-	86,290
その他	60,567	30,000
固定負債合計	9,031,506	10,470,040
負債合計	51,956,670	63,424,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	13,453,776
自己株式	△29,836	△30,070
株主資本合計	19,495,393	23,151,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	100,799
為替換算調整勘定	102,976	500,127
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△19,101
その他の包括利益累計額合計	△136,928	581,826
少数株主持分	332,707	764,349
純資産合計	19,691,172	24,497,768
負債純資産合計	71,647,843	87,921,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,914,975	76,944,422
売上原価	53,888,068	61,353,448
売上総利益	11,026,906	15,590,974
販売費及び一般管理費	6,737,953	8,807,090
営業利益	4,288,953	6,783,883
営業外収益		
受取利息	773	1,100
受取配当金	3,122	3,114
為替差益	404,437	1,125,975
持分法による投資利益	66,904	36,652
保険事務手数料	9,117	9,449
保険配当金	8,851	8,588
助成金収入	5	450
その他	90,983	167,332
営業外収益合計	584,196	1,352,663
営業外費用		
支払利息	267,338	256,627
その他	66,677	51,941
営業外費用合計	334,016	308,569
経常利益	4,539,132	7,827,976
特別利益		
固定資産売却益	201	2,533
投資有価証券売却益	-	137,615
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	201	399,359
特別損失		
固定資産処分損	15,139	12,020
工場移転費用	-	62,359
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	207,288	74,379
税金等調整前当期純利益	4,332,045	8,152,956
法人税、住民税及び事業税	2,302,146	3,455,029
法人税等調整額	△609,323	△124,991
法人税等合計	1,692,823	3,330,038
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	4,822,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△82,213	27,786
当期純利益	2,721,435	4,795,131

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	4,822,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,146	62,835
為替換算調整勘定	248,109	521,191
退職給付に係る調整額	-	258,768
持分法適用会社に対する持分相当額	29,613	△42,838
その他の包括利益合計	303,868	799,956
包括利益	2,943,090	5,622,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991,681	5,513,886
少数株主に係る包括利益	△48,591	108,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
当期変動額					
剰余金の配当			△268,256		△268,256
当期純利益			2,721,435		2,721,435
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,453,178	△186	2,452,991
当期末残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
当期変動額						
剰余金の配当						△268,256
当期純利益						2,721,435
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	△68,666
当期変動額合計	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	2,384,325
当期末残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393
会計方針の変更による累積的影響額			△736,315		△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,061,027	△29,836	18,759,078
当期変動額					
剰余金の配当			△402,382		△402,382
当期純利益			4,795,131		4,795,131
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,392,748	△233	4,392,514
当期末残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172
会計方針の変更による累積的影響額						△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	18,954,856
当期変動額						
剰余金の配当						△402,382
当期純利益						4,795,131
自己株式の取得						△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	1,150,396
当期変動額合計	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	5,542,911
当期末残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,332,045	8,152,956
減価償却費	1,820,427	2,184,671
のれん償却額	-	147,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,510	△8,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,094	374,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92,457	△24,584
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	145,843	563,818
受取利息及び受取配当金	△3,896	△4,215
支払利息	267,338	256,627
為替差損益 (△は益)	171,889	223,580
持分法による投資損益 (△は益)	△66,904	△36,652
固定資産売却損益 (△は益)	△201	△2,533
固定資産除却損	15,139	12,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△137,615
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△259,210
その他の営業外損益 (△は益)	△42,279	△133,879
その他の特別損益 (△は益)	-	62,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,517,218	72,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,265,523	△6,538,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,917,919	2,602,383
前受金の増減額 (△は減少)	914,704	△183,791
その他	△510,519	△1,370,793
小計	4,119,893	5,952,280
利息及び配当金の受取額	23,236	4,220
利息の支払額	△277,303	△260,239
その他の収入	62,315	170,577
その他の支出	△59,192	△88,198
法人税等の支払額	△2,107,282	△2,831,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,667	2,946,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009,450	△2,661,095
有形固定資産の売却による収入	221	7,975
投資有価証券の取得による支出	△2,566	△2,763
投資有価証券の売却による収入	-	183,845
貸付けによる支出	△7,449	△7,947
貸付金の回収による収入	6,068	6,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△727,382
その他の支出	△264,026	△481,217
その他の収入	29,864	15,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247,339	△3,667,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,066,264	48,334,146
短期借入金の返済による支出	△39,456,372	△45,698,901
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△604,652	△2,205,781
リース債務の返済による支出	△265,873	△247,005
自己株式の取得による支出	△186	△233
配当金の支払額	△267,864	△401,320
少数株主への配当金の支払額	△43,416	△100,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,101	2,180,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,281	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990,491	1,460,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,927	1,589,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,435	3,050,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が、736,315千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,388千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,909,661	5,898,610	8,106,686	64,914,958	17	64,914,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,971	1,698	422,081	530,751	119,677	650,429
計	51,016,633	5,900,308	8,528,767	65,445,710	119,695	65,565,405
セグメント利益	4,196,559	236,939	103,471	4,536,970	2,162	4,539,132
セグメント資産	52,695,666	9,658,906	9,199,727	71,554,300	93,543	71,647,843
その他の項目						
減価償却費	998,288	490,991	328,355	1,817,636	2,791	1,820,427
受取利息	667	14	91	773	—	773
支払利息	207,030	30,117	30,190	267,338	—	267,338
持分法投資利益	66,904	—	—	66,904	—	66,904
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,553,489	612,029	107,564	2,273,083	393	2,273,476

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,105,608	5,000,664	8,838,118	76,944,390	31	76,944,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	265,698	162,668	402,868	831,235	119,858	951,093
計	63,371,306	5,163,333	9,240,986	77,775,626	119,889	77,895,516
セグメント利益又は損失	8,004,360	△424,718	252,290	7,831,932	△3,955	7,827,976
セグメント資産	67,927,799	9,628,128	10,264,163	87,820,091	101,807	87,921,898
その他の項目						
減価償却費	1,398,340	477,793	306,555	2,182,689	1,981	2,184,671
のれん償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
受取利息	986	33	80	1,100	—	1,100
支払利息	209,371	24,733	22,522	256,627	—	256,627
持分法投資利益	36,652	—	—	36,652	—	36,652
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	2,844,630	431,399	299,631	3,575,661	8,657	3,584,318

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,445,710	77,775,626
「その他」の区分の売上高	119,695	119,889
セグメント間取引消去	△650,429	△951,093
連結財務諸表の売上高	64,914,975	76,944,422

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,536,970	7,831,932
「その他」の区分の利益又は損失	2,162	△3,955
連結財務諸表の経常利益	4,539,132	7,827,976

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,554,300	87,820,091
「その他」の区分の資産	93,543	101,807
連結財務諸表の資産合計	71,647,843	87,921,898

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,817,636	2,182,689	2,791	1,981	—	—	1,820,427	2,184,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,273,083	3,575,661	393	8,657	—	—	2,273,476	3,584,318

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
		内、米国			
15,222,498	24,075,292	23,963,727	17,216,691	8,400,493	64,914,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
8,982,179	1,748,899	150,328	—	10,881,407

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
		内、米国			
15,514,539	31,626,538	31,457,756	22,004,251	7,799,093	76,944,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
10,385,259	2,027,121	1,280,379	—	13,692,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	26,387,610	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	721.64円	1株当たり純資産額	884.74円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,691,172千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,497,768千円
普通株式に係る純資産額	19,358,465千円	普通株式に係る純資産額	23,733,419千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	332,707千円	少数株主持分	764,349千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	38千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	26,825千株	普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	101.45円	1株当たり当期純利益	178.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,721,435千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,795,131千円
普通株式に係る当期純利益	2,721,435千円	普通株式に係る当期純利益	4,795,131千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,825千株	普通株式の期中平均株式数	26,825千株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.44円減少しており、1株当たり当期純利益金額は、0.20円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,754	1,628,267
受取手形	58,171	66,224
売掛金	17,994,556	18,675,405
商品及び製品	33,591	984,608
仕掛品	12,162,491	13,332,711
原材料及び貯蔵品	9,480,900	11,859,392
前払費用	284,501	327,656
未収入金	1,582,570	1,707,464
未収消費税等	1,190,386	3,037,938
繰延税金資産	1,147,847	1,526,502
その他	395,960	509,348
貸倒引当金	△2,683	△400
流動資産合計	45,083,050	53,655,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,653,402	4,246,310
構築物	207,944	236,075
機械及び装置	1,069,857	1,048,090
車両運搬具	12,752	18,059
工具、器具及び備品	277,706	713,269
土地	2,023,677	2,262,880
リース資産	163,559	135,452
建設仮勘定	30,116	159,188
有形固定資産合計	7,439,017	8,819,326
無形固定資産		
ソフトウェア	464,903	666,768
リース資産	548,844	382,529
電話加入権	11,994	11,994
その他	366	775
無形固定資産合計	1,026,109	1,062,068
投資その他の資産		
投資有価証券	127,152	180,118
関係会社株式	3,512,063	5,034,945
長期前払費用	121,522	113,871
差入保証金	60,174	79,283
繰延税金資産	1,585,197	1,761,404
その他	23,716	4,467
投資その他の資産合計	5,429,827	7,174,091
固定資産合計	13,894,954	17,055,486
資産合計	58,978,004	70,710,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,209	206,057
買掛金	10,461,986	13,314,336
短期借入金	12,940,880	13,948,640
1年内返済予定の長期借入金	1,696,000	1,420,000
リース債務	229,528	192,129
未払金	542,587	1,146,737
未払費用	427,460	553,643
未払法人税等	1,672,944	2,150,945
前受金	2,681,000	2,794,854
預り金	169,938	521,007
従業員預り金	346	325
賞与引当金	1,013,467	1,297,798
工事損失引当金	454,198	1,045,270
設備関係支払手形	6,372	1,958
流動負債合計	32,531,919	38,593,706
固定負債		
長期借入金	2,120,000	3,200,000
リース債務	384,197	212,258
退職給付引当金	4,320,497	5,412,971
役員退職慰労引当金	304,490	216,940
執行役員退職慰労引当金	28,852	71,127
環境対策引当金	7,089	7,089
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	7,195,126	9,150,386
負債合計	39,727,046	47,744,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	7,276,943	10,929,897
利益剰余金合計	9,514,943	13,167,897
自己株式	△29,836	△30,070
株主資本合計	19,212,993	22,865,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,964	100,799
評価・換算差額等合計	37,964	100,799
純資産合計	19,250,958	22,966,513
負債純資産合計	58,978,004	70,710,607

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,781,450	68,610,585
売上原価	47,094,168	55,598,051
売上総利益	10,687,281	13,012,533
販売費及び一般管理費	4,815,546	6,823,717
営業利益	5,871,734	6,188,816
営業外収益		
受取利息	6,948	4,843
受取配当金	37,253	14,258
為替差益	517,227	1,507,753
その他	71,361	168,955
営業外収益合計	632,789	1,695,811
営業外費用		
支払利息	175,668	149,465
その他	64,287	51,729
営業外費用合計	239,955	201,195
経常利益	6,264,568	7,683,432
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	172,563
特別利益合計	9	172,563
特別損失		
固定資産処分損	8,187	10,688
工場移転費用	-	62,359
特別損失合計	8,187	73,048
税引前当期純利益	6,256,390	7,782,948
法人税、住民税及び事業税	2,263,944	3,213,366
法人税等調整額	115,050	△191,137
法人税等合計	2,378,995	3,022,228
当期純利益	3,877,394	4,760,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
当期変動額							
剰余金の配当						△268,256	△268,256
当期純利益						3,877,394	3,877,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,609,137	3,609,137
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
当期変動額					
剰余金の配当		△268,256			△268,256
当期純利益		3,877,394			3,877,394
自己株式の取得	△186	△186			△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,146	26,146	26,146
当期変動額合計	△186	3,608,951	26,146	26,146	3,635,097
当期末残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943
会計方針の変更による累積的影響額						△705,383	△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	6,571,560	8,809,560
当期変動額							
剰余金の配当						△402,382	△402,382
当期純利益						4,760,719	4,760,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,358,336	4,358,336
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958
会計方針の変更による累積的影響額		△705,383			△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,836	18,507,610	37,964	37,964	18,545,575
当期変動額					
剰余金の配当		△402,382			△402,382
当期純利益		4,760,719			4,760,719
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,835	62,835	62,835
当期変動額合計	△233	4,358,103	62,835	62,835	4,420,938
当期末残高	△30,070	22,865,713	100,799	100,799	22,966,513